

補正予算 困難を抱える府民や事業者へ支援を 大阪・関西万博 子どもたちを無料招待へ

令和4年9月定例会 公明党代表質問より



▲代表質問する加治木議員

令和4年9月28日から12月20日までの令和4年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。10月4日には加治木一彦議員(政調会長、大阪市淀川区選出)が代表質問に立ち、物価高騰対策や2025年万博などについて質疑・質問をしました。詳細は以下の通りです。

臨時交付金 速やかに行き届くよう検討

国は9月、電力やガス、食料品などの物価高騰対策として大阪府に対し、約174億円を臨時交付金として配分することを決めました。加治木議員は「一日も早く補正予算を編成し、困難を抱える府民や事業者への支援を急ぐべき」と府の方針を質しました。府は速やかに支援が届くよう対策を検討していく方針を示しました。

対象者の範囲など協議 子どもたちの招待

すでに公明党府議団が議会質問で提案した2025年大阪・関西万博の会場に子どもたちを無料招待することに触れました。万博は未来社会を体感できる有意義な機会なので、無料招待の必要性を改めて訴えました。府は対象者の範囲など関係部局と協議を重

ねていく、と応じました。

このほか、高齢者施設等での新型コロナウイルス感染症対策、令和6年度以降の私立高校の授業料無償化制度、インターネット上の誹謗中傷等への対策、脱炭素社会の実現などについて質問をしました。



トピックス

ギャンブル等依存症対策条例が成立

10月26日の府議会本会議で「大阪府ギャンブル等依存症対策基本条例」が維新、公明、自民などの賛成多数で成立、1年以内に施行されます。府によると、同趣旨の条例制定は全国初とのこと。

依存症患者と家族を支援する拠点整備や知事をトップとする対策推進本部の設置、対策の目標や達成時期を記した計画づくりなどを府に義務付けています。

公明党府議団は平成29年9月議会でいち早く府が独自の条例を制定するよう提案、令和2年3月の健康福祉常任委員会で依存症対策を進めるための基金を設置するよう求めていました。



・討論より・

一層のコストダウンへ 大阪パビリオン

2025年大阪・関西万博の「大阪ヘルスケアパビリオン」は府の見積もりが不十分。施工予定者の技術協力を得て一層のコストダウンを図るべき。

無償化制度を拡充すべき 私立高校授業料

令和6年度以降の制度内容を来年2月定例会までに示すとのこと。対象者などさらなる拡充を。

活動継続に必要な支援を 犯罪被害者支援団体

大阪被害者支援アドボカシーセンターの財政基盤が危機的状況。「寄付型自動販売機」の設置など必要な支援を。

